

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	セントケア・ホールディング株式会社
【英訳名】	SAINT-CARE HOLDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 猛
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 関根 竜哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 関根 竜哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	14,045,757	15,591,296	28,646,233
経常利益 (千円)	836,822	843,330	1,372,292
四半期(当期)純利益 (千円)	447,255	467,405	730,608
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	443,293	472,687	730,291
純資産額 (千円)	4,270,307	4,888,308	4,557,456
総資産額 (千円)	13,032,030	14,676,176	13,515,711
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.22	65.02	101.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.78	64.47	100.87
自己資本比率 (%)	31.6	32.2	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	972,520	288,732	1,611,165
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	601,330	368,930	1,188,714
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	321,402	310,162	233,726
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,101,574	1,827,669	1,597,705

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.08	36.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成24年10月1日に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が依然として先行き不透明な状況が続いているものの、国内の設備投資や企業収益は持ち直し傾向がみられることから、緩やかな回復基調となりました。

介護サービス業界では、引き続き国内の高齢化が進むなか、介護サービス受給者数及び介護給付費が増加し、介護サービス需要は高まっております。その一方で、看護師等の有資格者をはじめ、人材の確保が難しい状態が続いております。

このような状況の中で当社グループでは、人材採用を引き続き強化すると同時に、新規お客様の獲得に注力してまいりました。また、事業規模の拡大に伴う人員体制の強化などにより人件費が増加しているものの、従業員の稼働管理の徹底や販売費及び一般管理費の抑制などに取り組んでまいりました。この結果、売上高は155億91百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は8億64百万円（同5.4%増）、経常利益は8億43百万円（同0.8%増）、及び四半期純利益は4億67百万円（同4.5%増）となりました。なお、平成24年6月より連結対象となった株式会社福祉の街の業績は、前第2四半期連結累計期間において4ヶ月分（平成24年6月以降9月末まで）の損益を取り込んでおります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

#### ・介護サービス事業

訪問系サービスでは、主に訪問看護サービスでの新規開設や新規顧客獲得に注力した結果、お客様数の増加につながりました。施設系サービスでは、前連結会計年度に開設した営業所で集客が進みました。また、主にグループホームやデイサービスの既存営業所で従業員の稼働管理の徹底などにより利益向上につながりました。その一方で介護サービス事業全体としては正社員雇用を促進したことなどにより人件費が増加しました。この結果、売上高は152億4百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は6億83百万円（同7.2%減）となりました。

#### ・その他

その他では、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPシステムの販売が順調に推移した結果、売上高は6億円（同15.9%増）、営業利益は69百万円（同15.8%増）となりました

(2) 財政状態の分析

当社グループは、今後展開する事業活動のための資金確保を前提とした、健全なバランスシートの維持に努めることを財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より11億60百万円（前期末比8.6%）増加し、146億76百万円となりました。

流動資産は、前期末より5億20百万円（同9.0%）増加し、63億16百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億69百万円、売掛金が3億1百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末より6億34百万円（同8.3%）増加し、82億63百万円となりました。これは主に有形固定資産が6億37百万円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前期末より5百万円（同5.9%）増加し、95百万円となりました。

流動負債は、前期末より、3億3百万円（同6.4%）減少し、44億52百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債が3億40百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末より11億33百万円（同27.0%）増加し、53億35百万円となりました。これは主に長期借入金金が5億77百万円、リース債務が5億71百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末より3億30百万円（同7.3%）増加し、48億88百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億16百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に売上が堅調に推移した一方で、法人税等の支払や売上債権の増加により、当第2四半期連結会計期間末において18億27百万円（前年同期末比2億73百万円減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億88百万円（同6億83百万円減）となりました。これは主に売上が堅調に推移し税金等調整前四半期純利益を8億41百万円計上した一方で、法人税等の支払額4億32百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億68百万円（同2億32百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億90百万円、差入保証金の差入による支出89百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億10百万円（同11百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入12億30百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出3億82百万円、社債の償還による支出3億40百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,300,000
計	24,300,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,188,600	7,188,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,188,600	7,188,600		

## (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月26日
新株予約権の数	83個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	8,300株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年7月17日から平成60年7月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株であります。

ただし、当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を調整します。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとします。

4. 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- 上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとします。ただし、（注）6.に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとします。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。
6. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行行使することができる期間

上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

新株予約権の行使の条件

（注）4.に準じて決定します。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		7,188,600		1,009,839		841,789

## (6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社村上企画	千葉県八千代市村上1891-70	3,098,200	43.10
村上美晴	千葉県八千代市	931,300	12.96
セントケア従業員持株会	東京都中央区京橋二丁目8-7	298,503	4.15
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジエイピーアールデイ アイ エスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LON DON EC4A 2BB UNITED K INGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	172,000	2.39
株式会社ジェイ・エス・ピー	京都府京都市下京区因幡堂町655番地	158,500	2.20
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	90,000	1.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	84,600	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	75,200	1.05
岡田真澄	東京都中央区	56,700	0.79
井上利男	東京都港区	56,500	0.79
計		5,021,503	69.85

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、75,200株であります。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,187,900	71,879	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	7,188,600		
総株主の議決権		71,879	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役執行役員 管理本部長 兼 財務・経理部長 兼 人材開発部長	常務取締役執行役員 管理本部長 兼 財務・経理部長 兼 人材開発部長	関根 竜哉	平成25年7月1日
常務取締役執行役員 事業支援本部長	取締役執行役員 事業支援本部長	寺田 明生	平成25年7月1日
専務取締役執行役員 管理本部長 兼 財務・経理部長	専務取締役執行役員 管理本部長 兼 財務・経理部長 兼 人材開発部長	関根 竜哉	平成25年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,765,205	1,935,169
売掛金	<sup>2</sup> 3,424,847	<sup>2</sup> 3,726,668
たな卸資産	<sup>1</sup> 88,171	<sup>1</sup> 93,054
その他	526,930	570,185
貸倒引当金	8,810	8,120
流動資産合計	5,796,344	6,316,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,652,167	1,642,586
リース資産(純額)	1,677,395	2,221,582
その他(純額)	494,669	597,137
有形固定資産合計	3,824,232	4,461,305
無形固定資産		
のれん	<sup>4</sup> 793,363	<sup>4</sup> 714,766
その他	373,054	361,957
無形固定資産合計	1,166,417	1,076,724
投資その他の資産		
差入保証金	1,857,370	1,933,603
その他	781,889	792,622
貸倒引当金	1,214	1,034
投資その他の資産合計	2,638,045	2,725,191
固定資産合計	7,628,695	8,263,221
繰延資産	90,671	95,997
資産合計	13,515,711	14,676,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	329,405	333,948
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 677,724	<sup>3</sup> 947,934
1年内償還予定の社債	380,000	40,000
未払金	2,016,401	1,884,453
未払法人税等	387,654	362,665
賞与引当金	368,924	343,419
その他	595,502	539,585
流動負債合計	4,755,612	4,452,006
固定負債		
長期借入金	<sup>3</sup> 1,532,277	<sup>3</sup> 2,109,799
リース債務	1,739,798	2,310,889
退職給付引当金	617,894	665,252
資産除去債務	37,874	38,776
その他	274,798	211,144
固定負債合計	4,202,643	5,335,860
負債合計	8,958,255	9,787,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	2,552,896	2,869,341
株主資本合計	4,404,524	4,720,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,477	9,039
その他の包括利益累計額合計	6,477	9,039
新株予約権	35,532	45,857
少数株主持分	110,921	112,441
純資産合計	4,557,456	4,888,308
負債純資産合計	13,515,711	14,676,176

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	14,045,757	15,591,296
売上原価	11,978,567	13,430,943
売上総利益	2,067,189	2,160,352
販売費及び一般管理費	1,247,250	1,296,072
営業利益	819,939	864,280
営業外収益		
受取利息	3,037	3,264
受取配当金	3,320	1,276
受取保険金	6,255	5,373
受取家賃	6,127	6,205
補助金収入	29,127	13,455
助成金収入	14,778	12,882
その他	8,881	8,870
営業外収益合計	71,528	51,327
営業外費用		
支払利息	41,252	58,346
その他	13,392	13,930
営業外費用合計	54,645	72,277
経常利益	836,822	843,330
特別利益		
固定資産売却益	-	4,357
補助金収入	143,798	30,000
その他	134	-
特別利益合計	143,933	34,357
特別損失		
固定資産除却損	4,100	3,782
減損損失	4,958	-
固定資産圧縮損	143,053	30,000
和解金	26,700	-
投資有価証券評価損	-	2,825
特別損失合計	178,812	36,608
税金等調整前四半期純利益	801,943	841,079
法人税等	358,409	370,954
少数株主損益調整前四半期純利益	443,534	470,125
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,721	2,719
四半期純利益	447,255	467,405

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	443,534	470,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	2,562
その他の包括利益合計	241	2,562
四半期包括利益	443,293	472,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,014	469,968
少数株主に係る四半期包括利益	3,721	2,719

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	801,943	841,079
減価償却費	148,259	199,897
無形固定資産償却費	142,556	133,566
長期前払費用償却額	7,440	6,450
減損損失	4,958	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	216	870
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,242	47,358
賞与引当金の増減額(は減少)	140,614	25,505
株式報酬費用	10,354	10,325
固定資産除売却損益(は益)	4,100	575
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,825
受取利息及び受取配当金	6,357	4,541
支払利息	41,252	58,346
売上債権の増減額(は増加)	137,969	301,820
たな卸資産の増減額(は増加)	745	4,883
仕入債務の増減額(は減少)	27,495	4,542
未払金の増減額(は減少)	46,494	88,999
預り金の増減額(は減少)	1,945	123,143
その他	110,856	22,181
小計	1,394,259	776,237
利息及び配当金の受取額	6,357	4,541
利息の支払額	41,920	59,145
法人税等の支払額	386,175	432,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	972,520	288,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	153,000	153,000
定期預金の払戻による収入	213,000	213,000
有形固定資産の取得による支出	376,967	290,474
有形固定資産の売却による収入	-	4,357
無形固定資産の取得による支出	45,820	66,546
貸付けによる支出	2,400	2,120
貸付金の回収による収入	2,715	3,359
差入保証金の差入による支出	184,181	89,970
差入保証金の回収による収入	15,435	27,974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	72,089	-
その他	1,978	15,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	601,330	368,930

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26,632	46,041
長期借入れによる収入	900,000	1,230,000
長期借入金の返済による支出	353,825	382,268
社債の償還による支出	55,000	340,000
配当金の支払額	143,139	150,328
少数株主への配当金の支払額	-	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,402	310,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	692,593	229,963
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,980	1,597,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,101,574	1,827,669



## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	26,368千円	29,223千円
仕掛品及び半成工事	893	1,310
原材料及び貯蔵品	60,908	62,521

## 2 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
売掛金	1,169,000千円	1,265,700千円

## 3 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計額の内、以下の金額には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。

連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	285,000千円	255,000千円

## 4 のれん及び負ののれんの表示

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
のれん	796,926千円	718,187千円
負ののれん	3,563	3,420
計	793,363	714,766

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	297,682千円	306,469千円
賞与引当金繰入額	4,522	5,367
退職給付費用	23,758	23,259

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,209,074千円	1,935,169千円
預入期間が3か月超の定期預金	107,500	107,500
現金及び現金同等物	2,101,574	1,827,669

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,772	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,960	21	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注)平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	13,713,543	13,713,543	332,214	14,045,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,802	1,802	186,126	187,928
計	13,715,345	13,715,345	518,340	14,233,686
セグメント利益	736,088	736,088	60,209	796,298

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院、介護保険請求ASPシステムの販売、少額短期保険業等の各事業を含んでおります。

## 2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	736,088
「その他」の区分の利益	60,209
セグメント間取引消去	825,543
のれんの償却額	142
全社費用(注)	802,045
四半期連結損益計算書の営業利益	819,939

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「介護サービス事業」セグメントにおいて、株式取得により株式会社福祉の街を子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては162,808千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,202,896	15,202,896	388,399	15,591,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,967	1,967	212,197	214,165
計	15,204,864	15,204,864	600,596	15,805,461
セグメント利益	683,000	683,000	69,720	752,721

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院、介護保険請求ASPシステムの販売、少額短期保険業等の各事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	683,000
「その他」の区分の利益	69,720
セグメント間取引消去	907,399
のれんの償却額	142
全社費用(注)	795,983
四半期連結損益計算書の営業利益	864,280

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期借入金およびリース債務が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金(*1)	2,210,001	2,211,507	1,506
(2) リース債務(*2)	1,821,191	2,195,831	374,639

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金(*1)	3,057,733	3,058,561	828
(2) リース債務(*2)	2,408,322	3,024,235	615,912

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期借入金 (2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62円22銭	65円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	447,255	467,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	447,255	467,405
普通株式の期中平均株式数(株)	7,188,600	7,188,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円78銭	64円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	50,783	61,289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

セントケア・ホールディング株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊 藤 文 男  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 口 昌 邦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントケア・ホールディング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントケア・ホールディング株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。